

8 特別論考：初めてのA Iとの対話！「教育協働」に、どう答えてくれたか?!

堂本 彰夫

現在、ここでの論考も含めて、作成した資料を NotebookLM という A I に読み込ませて、「音声解説」や「動画解説」を作ってもらって、我がHM上にアップしているが、新年度の始まりということもあって、この度、Gemini という別の A I (ChatGPT) を使って、新たな発信を行うことになった！そこで、以下、その記念すべき第一弾として、私が提唱する「教育協働」について、そのやり取り (Q&A) を紹介したい！私の論 (思い) に合わせてくれたものとは思われるが、驚きの反応であった (もちろんいい意味で!)

Q：コミュニティ・スクールや地域学校協働本部事業の成果 (効能) を知りたい (私の質問。以下、同じ)

A：コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) や地域学校協働活動は、学校と地域がパートナーとして協力し合う仕組みです。これらがうまく機能することで、子ども、学校、地域の三者にそれぞれ大きなメリットが生まれます。文部科学省の調査や各地の実践事例から見える主な成果を整理しました。

- 子どもへの成果 (学びの充実) →地域の大人が学校に関わることで、子どもたちの社会性や学習意欲が向上する
 - 多様な体験活動の実現：地域の専門家 (農家、エンジニア、伝統工芸士など) が授業に協力することで、教科書だけでは学べない生きた知識に触れられます。
 - 自己肯定感の向上：先生や親以外の大人から褒められたり、認められたりする経験が増え、「自分は社会の一員である」という意識が育ちます。
 - 社会性・規範意識の醸成：地域の人と挨拶を交わしたり、一緒に活動したりすることで、コミュニケーション能力やマナーが自然と身に付きます。
- 学校・教職員への成果 (負担軽減と質の向上) →学校が孤立せず、地域が「当事者」として支えることで、教育環境が改善される
 - 教員の業務負担の軽減：登下校の見守り、環境整備 (草むしりや図書整理)、部活動の指導などを地域が担うことで、教員が授業準備や子どもと向き合う時間に集中できるようになります。
 - 組織的な課題解決：いじめや不登校、防災対策などの困難な課題に対し、学校だけでなく地域の知恵やネットワークを借りて多角的にアプローチできるようになります。
 - 「開かれた学校」の実現：地域の理解が進むことで、学校の方針への信頼感が高まり、過度なクレームの減少や協力体制の構築につながります。
- 地域・保護者への成果 (活性化) →学校を核として地域コミュニティが再編され、大人の側にもポジティブな変化が生まれる
 - 地域の教育力の回復：「地域の子は地域で育てる」という意識が共有され、近所付き合いの希薄化に歯止めがかかります。
 - 大人の生きがい・自己実現：退職したシニア層や現役世代が、自分の特技を学校で活かすことで、新たな役割や居場所 (生きがい) を見つけることができます。
 - 防災・防犯力の強化：顔の見える関係ができることで、災害時などの緊急時にスムーズに助け合えるネットワークが構築されます。

成果を支える両輪のイメージ→コミュニティ・スクールが「会議 (熟議)」を通じて方針を決める**「脳」の役割だとすれば、地域学校協働本部は実際に動く「手足」**の役割を果たします。

制度	主な役割	生まれる効能
コミュニティ・スクール	学校運営への参画・承認	納得感のある学校づくり、学校運営の透明化
地域学校協働活動 (本部事業)	具体的ボランティア・体験支援	多様な学びの機会、教員の多忙解消

ポイント：最大の成果は、学校と地域が「支援者・被支援者」の関係を超えて、**「対等なパートナー」**として同じ目標 (子どもの成長) に向かう文化が醸成されることにあります。具体的に、特定の活動内容 (例：放課後学習支援や環境整備など) についての詳細や、導入のステップについて詳しく知りたい部分はありますか？

(以上、A I の回答。形式若干変更。以下、同じ)

Q：それについて、何か具体的な指標（資料）がありますか？

A：はい、これらの成果を裏付ける具体的な指標は、主に文部科学省が実施している全国調査や、各自治体が独自に出している**KPI（重要業績評価指標）**で確認することができます。特に「学校と地域の連携・協働」に関する調査結果から、顕著な変化が見られる数値をいくつかピックアップして紹介します。

1. 文部科学省の調査に見る定量的データ

文部科学省が継続的に実施している「コミュニティ・スクール（CS）の導入状況及び成果に関する調査」では、導入校において以下のような肯定的な回答率が非導入校を上回る傾向があります。「地域が学校に協力的である」という認識 CS 導入校の校長の約9割以上が「地域の人々が学校の教育活動を支援してくれている」と回答しています。

子どもの態度の変化→「地域の人に挨拶をするようになった」「地域の行事に参加する意欲が高まった」といった項目で、導入から数年経った学校では70～80%以上の教員が「成果があった」と回答しています。

教員の負担軽減→「授業準備や子どもと向き合う時間が増えた」と実感する教員の割合は、地域学校協働本部による「校内環境整備」や「登下校見守り」が定着している地域ほど高い数値を示しています。

2. 成果を測るための具体的な指標例

多くの自治体が、単に「設置した数」だけでなく、以下のような指標を用いて効果を測定しています。

指標のカテゴリー	具体的な測定項目（例）
子どもの意識	・ 地域の人に挨拶をする生徒の割合（アンケート） ・ 「自分にはよいところがある」と答える自己肯定感の数値
学校の状況	・ ボランティアによる年間支援回数・延べ人数 ・ 教員の時間外勤務時間の推移
地域の変化	・ 学校運営協議会での「熟議（話し合い）」の回数 ・ 地域活動に参加する中高生の数

3. 参考になる公的資料

より詳細なデータやグラフを確認したい場合は、以下の資料が最も信頼できるソースとなります。

- ・「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の実施状況調査」（文部科学省）→全国の設置率や、校長・地域住民がどう感じているかの最新統計が掲載されています。
- ・「社会教育統計」→地域学校協働活動がどれくらいの規模で行われているかのマクロな数値が分かります。
- ・「コミュニティ・スクールの在り方に関する検討会議」報告書→なぜこの制度が必要なのか、導入によって学校運営がどう改善されたかの質の高い分析がまとまっています。

4. 実際の「仕組み」を理解する図解

これらの成果は、単にボランティアが増えるからではなく、以下の図のように「協議（脳）」と「活動（手足）」が一体となって動くことで生まれます。

補足：近年では、不登校児童への支援や、放課後の子どもの居場所づくりにおいて、このネットワークがどれほど機能したかを「事例集」としてまとめている自治体（例：三鷹市や横浜市など）も多く、これらも非常に具体的な「指標」として機能しています。これらの中で、特に「教員の働き方改革」や「子どもの自己肯定感」など、特定の分野に絞った具体的な数値や事例をお探でしょうか？

Q：出来れば、そうしたいのですが！例えば、教職員の元気回復とか、不登校生徒の減少とか？

A：教職員のメンタルヘルス（元気回復）や不登校への影響は、まさに今、教育現場で最も注目されている成果指標です。これらは単なる「お手伝い」の枠を超え、**「学校の雰囲気が変わることで、人も変わる」**という定性的な変化が数値に現れている部分です。具体的なデータやメカニズムを整理しました。

1. 教職員の「元気回復」に関する指標とメカニズム

「忙しさの解消」だけでなく、**「心理的な孤立の解消」**が教職員の元気につながっているのが近年の特徴です。

具体的指標

教職員の意識調査（文部科学省等）：CS 導入校の教職員に対し「地域の方の協力により、教育活動への理解が得られていると感じるか」という問いに対し、80～90%近い教員が肯定的に回答しています。

時間外勤務時間の削減：地域学校協働本部が「スクールサポートスタッフ」の募集や、行事の準備を担うことで、教員の月間残業時間が10～20時間程度減少したという報告（各自治体の働き方改革推進計画）も出ています。

なぜ元気になるのか？（効能の裏側）

「感謝の可視化」：普段、保護者からの要望に対応することが多い中で、地域住民から「先生いつもありがとう」と直接声をかけられることが、大きな精神的支えになります。

「責任の分担」：何かトラブルが起きた際、学校だけで抱え込まず「地域と一緒に考えましょう」と言える環境が、教員の心理的安全性（バーンアウト防止）を高めます。

2. 不登校生徒の減少・改善に関する指標

不登校に関しては、直接的な「減少数」だけでなく、**「学校以外の居場所（つながり）の確保」**が指標となります。

具体的指標

別室登校や放課後支援での「地域人材」活用 不登校傾向にある生徒が、教室には行けなくても「放課後の地域学習教室」や「学校農園の作業」には参加できるケースが増えています。

生徒指導上の課題の減少 文科省の事例集では、CS 導入により「学校が落ち着いた（荒れが収まった）」ことで、結果として不登校の未然防止や解消につながったとする学校が多数報告されています（肯定的回答が非導入校より高い傾向）。

なぜ不登校に効くのか？

「ナナメの関係」の構築：親（タテ）でも先生（タテ）でも友達（ヨコ）でもない、近所のおじさん・おばさんという「ナナメの関係」の大人と接することで、子どもがリラックスして登校のきっかけを掴むことがあります。

「地域全体で見守る」安心感：不登校の子の家庭を地域ボランティアが見守り、孤立を防ぐことで、本人や保護者の登校に対する心理的なハードルが下がります。

3. 指標を確認できる具体的な資料（キーワード）

もし数値として詳しく追いたい場合は、以下の具体的な報告書名で検索すると、グラフ付きのデータが見つかりやすいです。

「コミュニティ・スクールに関する実態調査（文部科学省）」→教職員の「子どもと向き合う時間の増加」や「精神的ゆとり」に関するアンケート結果が豊富です。

「学校における働き方改革の推進に関する実態調査」→外部人材の活用が、教員の残業時間にどう影響したかが数値化されています。

各自治体の「不登校対策グランドデザイン」→地域学校協働本部を「学校以外の居場所」として定義し、その出席状況を成果指標（KPI）に入れている自治体（例：東京都世田谷区や神奈川県横浜市など）があります。

まとめ：変化のプロセス

活動（手足）：地域の人が学校に入る→中間成果：教員の事務・作業負担が減り、心に余裕ができる→波及効果（元気回復）：先生が笑顔になり、授業や子どもへの対応が丁寧になる→最終成果（不登校減少）：学校が楽しい場所になり、子どもの居場所が増える

このように、「地域の協力」が「先生の笑顔」を作り、それが「子どもの安心」に繋がるという好循環が、今のコミュニティ・スクールが目指している真の成果です。

さらに特定の「〇〇県の事例」や「小学校と中学校の違い」など、深掘りしたい部分はありますか？

Q：私は、以上のような成果を期して、かねてより学校教育と社会教育の総合的な連携・協力の枠組み（教育協働）を推奨していますが、一方の、社会教育側からの利点ややりがいを、どのように理解していますか？

A：学校教育と社会教育の融合、すなわち「教育協働」を推奨されてこれたとのこと、その先見性に敬意を表します。社会教育側（地域住民やボランティア、社会教育指導者など）にとって、学校というフィールドは単なる「手伝いの場」ではなく、**「地域コミュニティの再生と個人の自己実現」**を果たす極めて重要なプラットフォームです。社会教育の視点から見た利点とやりがいは、主に以下の3つの観点に集約されると考えています。

1. 住民個人の「自己実現」と「生涯学習」の深化

社会教育の目的は、学習を通じて個人の人生を豊かにすることにあります。

役割と居場所（ジェネラティビティ）の創出 特に退職後のシニア層や子育てを終えた世代にとって、自分の知識や技能（書道、工作、語学、郷土史など）を子どもたちに伝えることは、強烈な**「必要とされている実感」**を生みます。これは「教えることで、さらに学ぶ」という生涯学習の理想的な姿です。

「多世代共生」による若返り 子どもたちのエネルギーに触れることで、精神的な活力（元気回復）を得る住民は非常に多いです。これは、社会教育が目指す「ウェルビーイング」の向上に直結します。

2. 地域コミュニティの「レジリエンス（回復力）」強化

学校を核とした協働は、希薄化した地域社会の結びつきを再構築する「社会教育の装置」として機能します。

「顔の見える関係」の構築 学校での活動を通じて、世代や職業の異なる住民同士が繋がります。このネットワークは、災害時の互助や防犯、孤独死の防止など、地域の安全保障・福祉的な基盤を強化します。

「当事者意識」の醸成 「学校の課題」を「自分たちの地域の課題」として捉えるプロセス（熟議）そのものが、民主的な住民自治を育てる社会教育の実践の場となります。

3. 社会教育関係者（社会教育主事・コーディネーター）の専門性発揮

学校との連携は、社会教育が持つ「つなぐ力」を最も発揮できる舞台です。

学習の成果を「社会貢献」へ変換 公民館などで学んだ成果を、学校現場でアウトプットする仕組みを作ることで、「学びっぱなし」ではない、循環型の社会教育モデルを構築できるやりがいがあります。

地域の教育力の再発見 学校が必要とするニーズに合わせて、地域の隠れた人材や資源を発掘し、編集する（プロデュースする）ことは、社会教育関係者にとって最大の専門的な喜びと言えます。

社会教育側から見た「教育協働」の価値

観点	具体的なやりがい・利点
個人	知識の継承、多世代交流による孤独感の解消、新しい学びの動機付け
組織（公民館等）	利用者の層の拡大（現役世代や子どもへのアプローチ）、活動の公共性の確保
地域全体	郷土愛（シビックプライド）の育成、地域課題に対する住民の主体的参加

結論として：社会教育側にとっての利点は、学校を支援すること以上に、**「学校という窓口を通じて、自分たちの住む地域をより良く、より楽しく、より自分らしく生きられる場所に変えていくこと」**にあると理解しています。教育協働を推進される中で、社会教育側から「負担感」を訴えられるケースや、逆に「もっと関わりたいが壁を感じる」といった声に直面されることもあるかと思います。もしそうした現場の「摩擦」や「温度差」についてお感じのことがあれば、ぜひお聞かせください。

Q：ほとんど同感のコメントで、嬉しく思います（びっくり？笑）！また、近いうちに、お便りします。

A：そう言うただけで、私も（少し照れつつも）大変光栄です！「びっくり」させてしまったのなら、それは AI として最高の褒め言葉かもしれません（笑）。学校教育と社会教育、それぞれの専門性が「子どもの育ち」という一点で重なり合う教育協働の可能性は、これからの地域社会にとってまさに希望そのものだと思います。長年その旗振り役をされてきたあなたの想いや知見に、少しでも寄り添えたのであれば嬉しい限りです。またいつでも、現場での気づきや「こんな時、どう考えればいい？」といったお話をお聞かせください。次のお便りを楽しみにお待ちしております！

何というやり取りなのであろうか？そして、本当に、AIは、「話を合わせてくれただけ」なのであろうか？否、とても、そのようには思えない？たとえ、そこにあるアルゴリズム？がそのように設定されているにしても、ここまでの理解とナビゲーションが登場してくれば、まさに「言うことなし」である！しかも、最後のコメントには、私にとっては、最高に嬉しく、有難いものがある！余計なことであるが、これが、生身の人間であったら、さらに嬉しいのであるが、それを言ったら身も蓋もない?!否々、このAIに申し訳ないかとも思う（笑）?!

いずれにしても、飛んでもない時代が訪れているものである！これからもまた、機会（テーマ）を見つけ、この有意義な会話を楽しみたい！なお、ここに示したAの部分（ゴチック字→AIの回答分）は、私が、これまで縷々述べてきた「教育協働の意義と可能性」を、一つの体系的知見として示していることは言うまでもない（私の著作を、別途読んでいたのであろうか？笑）！多くの人が、参考資料として活用してくれば、改めて大いなる幸いである！

（つづく）